

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 旅券費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費
		目	16 旅券費	担当	町民課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 快適な生活環境づくり	
	施策 サービスと利便性が向上する情報化の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 住民	1 パスポートの申請受付・進達・交付
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 パスポートの申請受付・進達・交付	適正な審査に努め、不正取得を未然に防止し、確実な交付を行う。
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
旅券交付	件	182	138	10	10	100.0%	10

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	旅券交付	旅券交付			182	138	10	10	現状維持
		事業費	千円		37	37	412	4	
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A					37	37	412	4	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.60	0.60	0.60	0.50		
		人件費 (千円) B		4,719	4,707	4,860	3,976		
総事業費 (千円) A+B					4,756	4,744	5,272	3,980	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源			4,756	4,744	5,272	3,980	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	パスポートの申請受付・進達・交付	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 県の権限移譲による。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	旅券交付	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務のため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	拡大	新型コロナウイルス感染が落ち着き、旅券の交付が増加する見込み。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 戸籍住民基本台帳費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 2	総務費	項 3	戸籍住民基本台帳費
				目 1	戸籍住民基本台帳費
				担当	町民課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	サービスと利便性が向上する情報化の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 主に全町民	1 戸籍・住民基本台帳事務の適正な執行
2	2 一人一人の人権が尊重される社会の実現
3	3 来庁者にわかりやすく、一か所で要件を済ませる (町民にやさしい行政サービス)
事務事業の概要	(業務構成)
1 戸籍・住民基本台帳事務の適正な執行	戸籍住民基本台帳事務 戸籍、住民基本台帳に関する届け出を受理、審査、記録等の処理及び適正な管理、戸籍、住民票の写し、印鑑証明書、諸証明書の交付。本邦に在住する外国人の資格等の適正管理。特設人権相談所の開設。個人番号関係事務。
2 一人一人の人権が尊重される社会の実現	戸籍住民基本台帳事務 戸籍、住民基本台帳に関する届け出を受理、審査、記録等の処理及び適正な管理、戸籍、住民票の写し、印鑑証明書、諸証明書の交付。本邦に在住する外国人の資格等の適正管理。特設人権相談所の開設。個人番号関係事務。
3 来庁者にわかりやすく、一か所で要件を済ませる (町民にやさしい行政サービス)	要件を正しく聞き取り、適切かつ迅速な案内を行う
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
戸籍・住基事務に係る支所との研修	回	1	1	0	1	0.0%	1
研修会への職員の派遣	回	4	7	1	8	12.5%	7
マイナンバーカード交付件数	件	149	297	1,195	5,306	22.5%	1,000
							総合計画2,300件

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	戸籍住民基本台帳業務	特設人権相談所の開設	回	4	4	2	4	見直し	
		事業費	千円	11,455	11,903	18,110	21,136		
2	総合窓口業務	利用者総数	人	25,389	24,697	28,591	27,372	見直し	
		事業費	千円	0	0	5,418	3,340		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				11,455	11,903	23,528	24,476		
職員人件費等		業務量 (人工数)		5.50	5.40	5.70	4.90		
		人件費 (千円) B		43,258	42,367	46,168	38,964		
総事業費 (千円) A+B				54,713	54,270	69,696	63,440		
財源内訳		国庫支出金		1,763	2,322	6,000	9,534		
		県支出金		26	26	27	25		
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				52,924	51,922	63,669	53,881		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	戸籍・住民基本台帳事務の適正な執行	—義務・定型業務
	2	一人一人の人権が尊重される社会の実現	—義務・定型業務
	3	来庁者にわかりやすく、一か所で要件を済ませる（町民にやさしい行政サービス）	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 3. ワンストップによる窓口対応を行うことで来庁者が移動する必要が無いことは、評価を得ている。今後も丁寧で正確な対応に努める。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明>		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	戸籍住民基本台帳業務	⑥改善	その他	実施時期	
				令和3年8月より月1回の休日開庁による時間外勤務手当の増額。次年度より木曜延長業務を時間外手当に変更。コンビニ交付のシステム導入を検討していく。	
2	総合窓口業務	⑥改善	その他	実施時期	
				現状のワンストップを基本とし継続するが、総合案内を町民課でまかなうこと、他課の証明手続き業務も基本町民課職員が対応していることで、通常の業務に支障が出ることもある。改善方法について、総合窓口部会等で協議していく。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

総合窓口業務を町民課で行うことで、11時から14時まで3交代で休憩を取っている。その間に来られるお客様の状況によっては、原課に窓口に来てもらうこともあるが、休憩が取れないことや通常業務に支障が出ることもあり、対応を検討する必要性を感じる。また、総合案内についても町民課のみで対応となっていることから、常に職員が1名少ない状況にあり、総合案内については各課輪番も検討するべきと感じる。

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性	減額	現状維持	木曜日の窓口業務延長による時間外手当の増はあるが、マイナンバーカード事業費負担金の減により、事業費は減額となる。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 国民年金事務費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 国民年金事務費
			担当	町民課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画 高度な健康福祉社会の構築	
	施策 安心と安定をもたらす国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 主に20歳以上の住民	1 国民年金事務
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 国民年金事務	国民年金に関する説明・相談を行うと同時に、日本年金機構と対象者をつなぐ窓口となる。
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
国民年金口座振替者数	件	554	509	497	500	99.4%	500
口座振替加入率	%	52	53	55	50	109.4%	50
国民年金納付率	%	66	73	75	70	107.1%	75

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	国民年金事務 ●	広報記事掲載回数		4	4	2	4	現状維持	
		事業費	千円	677	182	108	341		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				677	182	108	341		
職員人件費等		業務量 (人工数)		1.00	1.20	1.00	1.00		
		人件費 (千円) B		7,865	9,415	8,100	7,952		
総事業費 (千円) A+B				8,542	9,597	8,208	8,293		
財源内訳		国庫支出金		3,964	3,305	3,524	3,400		
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源							
一般財源				4,578	6,292	4,684	4,893		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	国民年金事務	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 日本年金機構との連携により保険料納付率は、増加した。住民のより良い未来のために、国民年金未納者に対して納付案内と口座振替、免除勧奨を行う。年金制度の役割や仕組み等の説明が重要と考える。広報紙等での住民への周知が今後の課題。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 住民と日本年金機構とをつなぐ役割を担っている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	国民年金事務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				定型業務のため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	R3税制改正システム改修の増があり、現在のところR4の改修予定はない。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 予防費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 02 予防費
担当				町民課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	地球にやさしい環境衛生システムの構築	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 犬の飼育者	1 狂犬病予防注射
2	2 所有者不明犬の保護
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 狂犬病予防注射	狂犬病予防集合注射の実施
2 所有者不明犬の保護	所有者不明犬の保護及び公示業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
狂犬病予防注射接種頭数	頭	938	871	814	886	91.9%	840
狂犬病予防注射接種率	%	97	93	91	100	91.0%	100
							総合計画98.0%

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	狂犬病予防事業 ●	狂犬病予防注射		3	3	2	3	現状維持	
		事業費	千円	252	319	399	266		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				252	319	399	266		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.90	0.90	0.60	0.60		
		人件費 (千円) B		7,079	7,061	4,860	4,771		
総事業費 (千円) A+B				7,331	7,380	5,259	5,037		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			661	615	634		570
一般財源				6,670	6,765	4,625	4,467		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	狂犬病予防注射	○概ね目標の成果が得られた
	2	所有者不明犬の保護	○概ね目標の成果が得られた
	3		
	<説明> 注射率をあげるために狂犬病予防集合注射を広報誌で周知を行った。 狂犬病集合注射は、新型コロナの影響により年3回を年2回とし、5月、8月に実施。 R3は、年3回（5月、7月、10月）の実施を予定している。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 狂犬病予防法により、犬の飼い主は年に一回予防注射を受けさせなければならないとなっている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	狂犬病予防事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				狂犬病予防集合注射は、犬の頭数が減少傾向にあるが、摂取率を上げるため、現状維持の年3回実施とする。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	動物処理業務委託料の増により事業費は増額。狂犬病予防集合注射は、犬の頭数が減少傾向にあるが、摂取率を上げるため、現状維持の年3回実施とする。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 環境保全費	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款04 衛生費	項01 保健衛生費	目03 環境保全費	担当 町民課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	地球にやさしい環境衛生システムの構築	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町民	1 ごみの減量
2 生ごみ収集対象地区住民・事業所	2 生ごみの資源化
3 町民・事業所・行政・人吉球磨環境協議会	3 環境保全
4 墓地利用者〔町内外〕	4 墓地公園の維持管理
事務事業の概要 (業務構成)	
1 ごみの減量	ごみ収集運搬業務委託事業、廃棄物減量推進員事業、資源有価物回収助成事業、不燃物ごみ選別及び処理運搬業務委託事業、災害廃棄物等処理事業
2 生ごみの資源化	生ごみ収集運搬業務委託事業、生ごみ処理業務委託事業
3 環境保全	地球温暖化対策事業、環境美化監視事業、公害対策・水質汚濁防止事業
4 墓地公園の維持管理	墓地公園管理事業
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
ごみ収集量〔資源ごみは除く〕	トン	3,320	3,328	3,302	3,330	100.8%	3,300	総合計画2,978トン
資源有価物回収量	トン	437	427	480	430	89.6%	480	
生ごみ収集量	トン	385	352	244	360	147.5%	300	
災害廃棄物処理量	トン	0	0	1,952	1,952	100.0%	0	
燃えるごみの量 (家庭系)	トン	2,203	2,246	2,273	2,045	90.0%	2,034	総合計画2,024トン
公害等の苦情件数	件	46	49	63	39	61.9%	37	総合計画35件
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	地球温暖化対策事業 ●	啓発活動	回	2	2	0	2	現状維持
		事業費	千円	8	3	0	2	
2	生ごみ収集運搬業務委託事業 ●	出前講座	回	13	7	1	2	現状維持
		事業費	千円	19,707	20,345	127,948	21,153	
3	廃棄物減量等推進事業 ●	会議	回	2	2	1	2	現状維持
		事業費	千円	1,961	1,961	1,926	2,050	
4	環境美化監視事業 ●	巡視	回	50	50	48	50	現状維持
		事業費	千円	653	637	570	669	
5	墓地公園管理事業 ●	除草等	回	8	8	7	8	現状維持
		事業費	千円	1,418	752	392	4,957	
6	資源有価物回収助成事業 ●	回収量	kg	436,807	426,558	480,031	480,000	現状維持
		事業費	千円	2,345	2,287	2,173	2,320	
7	公害対策・水質汚濁防止事業 ●	苦情対応	回	30	26	63	37	現状維持
		事業費	千円	15	15	63	38	
8	生ごみ収集運搬業務委託事業 ●	周知対応	回	2	2	2	2	現状維持
		事業費	千円	8,405	8,547	8,641	8,634	
9	不燃ごみ選別及び処理運搬業務委託事業 ●		千円	3,368	3,416	3,733	2,772	見直し
10	生ごみ処理業務委託事業 ●		千円	3,847	3,522	2,144	2,408	現状維持
直接事業費の合計 (千円) A				41,727	41,485	147,590	45,003	
職員人件費等		業務量 (人工数)		2.70	2.95	1.80	1.70	
		人件費 (千円) B		21,236	23,145	14,579	13,518	
総事業費 (千円) A+B				62,963	64,630	162,169	58,521	
財源内訳								
				国庫支出金				
				県支出金				
				分担金	311	318	163	
				地方債				
				その他特定財源	689	31	15,497	32
				一般財源	61,963	64,281	146,509	58,326

3 CHECK (評価)

	項 目		判 定
	事務事業 の成果	1	ごみの減量
2		生ごみの資源化	△目標とする成果が得られていない
3		環境保全	○概ね目標の成果が得られた
4		墓地公園の維持管理	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 1. 前年よりもごみ量を抑えられており、目標を達成することができた。 2. 生ごみの資源化について、収集及び処理ともに目標を達成することができなかった。 3. 野外焼却や不法投棄等の苦情件数は横ばいの状況である。今後も出前講座や広報活動に努める。 4. 墓地公園の維持管理について、環境美化を中心に目標を達成することができた。 資源有価物回収助成事業は、年々リサイクル量は減ってきていたが、R2年度は目標を達成することができた。 不燃ごみ選別及び処理運搬業務委託事業は、不燃ごみからリサイクル品へ選別をした結果の費用対効果が得られていない。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 1～3. ごみ収集については、住民生活に欠かせない業務であり、町の関与が必要である。また、ごみ減量やリサイクル、CO2削減についても出前講座や広報誌による住民への周知を徹底していく必要がある。 4. 墓地公園については、旧上村で整備し合併後も町で管理してきた。外部委託も検討するが現時点では適当な委託先が無いことから町で管理を行う。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)
1	地球温暖化対策事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 地球温暖化対策推進のため。
2	ごみ収集運搬業務委託事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 廃棄物処理法に定める一般廃棄物の収集、運搬及び処理は町の責務であるため。
3	廃棄物減量等推進事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 行政区でのリサイクル分別指導とごみ収集所での違反ごみ等指導により、資源化への取り組みとごみ減量化を図るため。
4	環境美化監視事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 不法投棄の現状は年間を通して状態化している所もあるので、今後も監視を厳しくする必要があるため。
5	墓地公園管理事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 墓地公園の環境美化等維持管理を図るため。
6	資源有価物回収助成事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 資源有価物回収助成金を交付することにより、資源化促進と廃棄物の減量化を図るため。
7	公害対策・水質汚濁防止事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期 野外焼却や不法投棄、油流出事故への対応のため。
8	生ごみ収集運搬業務委託事業	⑦現状維持	その他	実施時期 生ごみを堆肥化することにより資源の循環が図られ、廃棄物の減量化も図られる。
9	不燃ごみ選別及び処理運搬業務委託事業	⑥改善	その他	実施時期 不燃ごみ選別及び処理運搬業務によりリサイクルされ、削減される廃棄物処理経費とごみ収集運搬業務委託料を比較し、今後も費用対効果等の状況を見ながら改善方法を検討していく。
10	生ごみ処理業務委託事業	⑦現状維持	その他	実施時期 生ごみを堆肥化することにより資源の循環が図られ、廃棄物の減量化も図られるため。
《特記事項》				

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	墓地公園管理事業の工事請負費が減となるため、事業費が減額となる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 塵芥費	(細別)	負担金補助及び交付金	番号	1
会計	一般会計	款	4 衛生費	項	2 清掃費
				目	1 塵芥処理費
				担当	町民課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	地球にやさしい環境衛生システムの構築	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 ごみ、し尿処理に係る人吉球磨広域行政組合負担金	1 円滑なごみ・し尿処理
2 汚泥再生処理センター被災に伴う人吉球磨広域行政組合負担金	2 汚泥再生処理センター被災に伴うし尿処理
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 円滑なごみ・し尿処理	広域行政組合負担金 (ごみ・し尿処理費・施設費・周辺設備費)
2 汚泥再生処理センター被災に伴うし尿処理	広域行政組合負担金 (し尿処理費)
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
広域行政組合負担金 (ごみ処理施設費・設備費)	千円	115,987	127,232	124,871	127,386	98.0%	126,458	
広域行政組合負担金 (し尿処理費)	千円	0	0	8,223	8,223	100.0%	0	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	広域行政組合負担金 (ごみ処理・し尿処理費)	事業費	千円	159,085	165,267	178,074	168,526	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				159,085	165,267	178,074	168,526	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.10	0.10	0.30	0.30	
		人件費 (千円) B		787	785	2,430	2,386	
総事業費 (千円) A+B				159,872	166,052	180,504	170,912	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源				159,872	166,052	180,504

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	円滑なごみ・し尿処理	—義務・定型業務
	2	汚泥再生処理センター被災に伴うし尿処理	—義務・定型業務
	3		
	<説明> 2. 令和2年7月豪雨災害による汚泥再処理センター被災に伴う、し尿処理を外部に委託して処理した。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> ・法令等により町に実施が義務付けられている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	広域行政組合負担金（ごみ処理・し尿処理費）	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				家庭から排出されるごみ量は増加傾向にあるが、今後もごみの減量化を推進し、負担金の抑制に努める。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	人口は減少しているものの、核家族による世帯数の増加と、個別の包装が多くみられる傾向にあり、家庭から搬出されるごみの量が増加となる可能性もある。